

第 7 期 決 算 公 告

平成18年6月23日

東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
イーバンク銀行株式会社
代表取締役 松尾 泰一

貸借対照表(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	130,280	預 金	331,020
現 金	2	普通預金	96,775
預 け 金	130,278	定期預金	233,870
買入金銭債権	19,527	その他の預金	374
金銭の信託	81,994	そ の 他 負 債	6,240
有 価 証 券	128,931	未決済為替借	349
国 債	59,178	未払法人税等	70
社 債	56,368	未 払 費 用	3,434
株 式	2,290	前 受 収 益	1,466
その他の証券	11,093	従業員預り金	6
そ の 他 資 産	6,529	未 払 金	582
未決済為替貸	377	金融派生商品	25
前 払 費 用	113	その他の負債	306
未 収 収 益	482	賞 与 引 当 金	70
金融派生商品	186	負 債 の 部 合 計	337,331
ソフトウェア	4,181	(資本の部)	
ソフトウェア仮払金	218	資 本 金	32,310
還付未収源泉税	558	資 本 剰 余 金	11,232
還付未収消費税	72	資本準備金	11,232
その他の資産	337	利 益 剰 余 金	11,632
動 産 不 動 産	796	当期末処理損失	11,632
土地建物動産	649	当期純利益	786
保証金権利金	147	株 式 等 評 価 差 額 金	1,591
貸 倒 引 当 金	408	資 本 の 部 合 計	30,318
資 産 の 部 合 計	367,650	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	367,650

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	50年
動 産	3年~20年
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段...為替予約
 - ・ヘッジ対象...外貨建有価証券
 - (3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。
 - (5) その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
12. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
13. 子会社の株式総額 142百万円
14. 子会社に対する金銭債権総額 5百万円
15. 子会社に対する金銭債務総額 980百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 223百万円
17. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
18. 為替決済等の取引の担保として、有価証券 36,532 百万円及び金銭の信託中の有価証券 3,497 百万円を差し入れております。
19. 1株当たりの純資産額 50,863 円 81 銭
20. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は 1,112百万円であります。

21. 旧商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は11,632百万円であります。
22. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」「買入金銭債権」が含まれております。以下26.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	100	100	0	0	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	100	100	0	0	-

その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	581	621	39	39	-
債券	89,513	87,958	1,555	28	1,583
国債	60,308	59,077	1,231	1	1,232
社債	29,204	28,880	323	27	351
その他	10,736	10,585	150	18	169
合計	100,831	99,165	1,665	87	1,753

なお、上記の評価差額から細込デリバティブを一体処理したことによる損益計上分 74百万円を差し引いた額 1,591百万円が、「株式等評価差額金」に計上されております。

23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15,129	714	10

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	142
関連法人等株式	459

その他有価証券 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,117
事業債	27,488
みなし有価証券	385
優先出資証券	72
信託受益権(買入金銭債権)	19,527

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,071	47,148	5,837	48,489
国債	5,471	27,960	2,876	22,869
社債	8,600	19,188	2,960	25,620
その他	11,847	9,870	4,121	-
合計	25,918	57,019	9,958	48,489

なお、住宅金融公庫債券(貸付債権担保S種及び貸付債権担保)は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

27. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	金額
貸借対照表計上額	81,994
当期の損益に含まれた評価差額	2,620

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託

該当事項はありません。

28. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。

29. 旧商法第280条ノ19第1項に規定されていた、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。

(1) 平成12年9月26日株主総会決議及び平成12年10月12日取締役会決議に基づく新株引受権

対象となる株式の種類 普通株式
 対象となる株式の総数 2,410株
 新株の発行価額 60,000円

(2) 平成13年2月22日株主総会決議及び平成13年3月8日取締役会決議に基づく新株引受権

対象となる株式の種類 普通株式
 対象となる株式の総数 1,280株
 新株の発行価額 65,000円

(3) 平成13年6月18日株主総会決議並びに平成13年6月18日及び平成13年7月12日取締役会決議に基づく新株引受権

対象となる株式の種類 普通株式
 対象となる株式の総数 3,875株
 新株の発行価額 71,500円

(4) 平成13年6月18日株主総会決議並びに平成13年6月18日及び平成13年7月12日取締役会決議に基づく新株引受権

対象となる株式の種類 普通株式
 対象となる株式の総数 830株
 新株の発行価額 65,000円

(5) 平成13年9月10日株主総会決議及び平成13年9月13日取締役会決議に基づく新株引受権

対象となる株式の種類 普通株式
 対象となる株式の総数 10株
 新株の発行価額 65,000円

30. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は19.94%であります。

損益計算書

平成 17 年 4 月 1 日から

平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

	科 目	金 額	
経	常 収 益		10,551
	資 金 運 用 収 益	1,851	
	貸 出 金 利 息	16	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,186	
	預 け 金 利 息	2	
	そ の 他 の 受 入 利 息	645	
	役 務 取 引 等 収 益	3,176	
	受 入 為 替 手 数 料	479	
	そ の 他 の 役 務 収 益	2,697	
	そ の 他 業 務 収 益	370	
	国 債 等 債 券 売 却 益	60	
	そ の 他 の 業 務 収 益	309	
	そ の 他 経 常 収 益	5,152	
	株 式 等 売 却 益	659	
金 銭 の 信 託 運 用 益	3,955		
そ の 他 の 経 常 収 益	537		
経	常 費 用		9,597
	資 金 調 達 費 用	1,622	
	預 金 利 息	1,622	
	役 務 取 引 等 費 用	1,069	
	支 払 為 替 手 数 料	437	
	そ の 他 の 役 務 費 用	631	
	そ の 他 業 務 費 用	441	
	外 国 為 替 売 買 損	426	
	そ の 他 の 業 務 費 用	14	
	営 業 経 費	6,444	
特	そ の 他 経 常 費 用	19	
	株 式 等 売 却 損	8	
	そ の 他 の 経 常 費 用	10	
	常 利 益		954
特	別 利 益		104
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	82	
	別 損 失		263
	動 産 不 動 産 処 分 損	31	
	ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損	123	
	リ ー ス 契 約 解 約 損	95	
	そ の 他 の 特 別 損 失	12	
	税 引 前 当 期 純 利 益		795
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		8
当 期 純 利 益		786	
前 期 繰 越 損 失		12,419	
当 期 未 処 理 損 失		11,632	

(損益計算書注記)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 0 百万円
 子会社との取引による費用総額 1,957 百万円
3. 1 株当たりの当期純利益金額 1,406 円 37 銭

第 7 期 決 算 公 告

平成18年6月23日

東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
イーバンク銀行株式会社
代表取締役 松尾 泰一

連結貸借対照表（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	130,351	預 金	330,343
買入金銭債権	19,527	そ の 他 負 債	6,320
金銭の信託	81,994	賞 与 引 当 金	81
有 価 証 券	128,629	負 債 の 部 合 計	336,745
そ の 他 資 産	6,460	（少数株主持分）	
動 産 不 動 産	821	少 数 株 主 持 分	287
繰 延 税 金 資 産	19	（資本の部）	
貸 倒 引 当 金	408	資 本 金	32,310
		資 本 剰 余 金	11,232
		利 益 剰 余 金	11,472
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,591
		自 己 株 式	115
		資 本 の 部 合 計	30,362
資 産 の 部 合 計	367,395	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	367,395

（連結貸借対照表注記）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	50年
動 産	3年～20年
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債

権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約
- ・ヘッジ対象...外貨建有価証券

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

(5) その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

12. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

13. 動産不動産の減価償却累計額 224百万円

14. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。

15. 為替決済等の取引の担保として、有価証券36,532百万円及び金銭の信託中の有価証券3,497百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は165百万円であります。

16. 1株当たりの純資産額 51,030円57銭

17. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しておりますが、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

18. 連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

19. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率（国内基準）は20.20%であります。

連結損益計算書

平成17年4月1日から

平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

	金 額
経常収益	10,632
資金運用収益	1,851
貸出金利	16
有価証券利息配当	1,186
預け金	2
その他の受入	645
役務取引等収益	3,187
その他の業務収益	370
その他の経常収益	5,223
経常費用	9,732
資金調達費用	1,622
預金	1,622
役務取引等費用	1,069
その他の業務経常費用	441
その他の経常費用	6,579
その他	19
経常利益	900
特別利益	424
貸倒引当金戻入	22
関係会社株式売却	52
関係会社持分変動	350
特別損失	258
動産不動産処分	31
ソフトウェア除却	118
リース契約解約	95
その他の特別損失	12
税金等調整前当期純利益	1,067
法人税、住民税及び事業税	52
法人税等調整額	19
当期純利益	1,034

(連結損益計算書注記)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たりの当期純利益金額 1,851円 58銭
3. 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。